

川瀬知之 議員

識市会

将来の電子自治体に沿った街づくり、行政改革を

問

- (1) 自治体の将来像である電子自治体について、本市の考えを尋ねる。
- (2) 1千320万円かけて市ホームページをリニューアルする必要があるのであるのか。
- (3) データによるペーパーレス化を推進し、行政から自治会への配布依頼を減らすべきと考える。


ビスが実現され、市民の利潤や利便性を大幅に改善することができると近隣市町村との広域連携を検討してみている。


実現に向け効率よく構築し市民の利便性を向上させたい

答 総務部長

(1) コンピューターやネットワークなどの情報通信技術を活用することにより、住民や企業が自治体に対して行う事務手続などの負担の軽減や利便性の向上、行政事務の簡素化・合理化などを図り、効率的・効果的な自治体を実現しようとするも

のとお考える。今後も県と県内市町村が共同で電子自治体実現に必要なシステムを構築し、市民の利便性を向上すべく、多くの情報提供や行政手続がインターネットを通じて行えるようにしていきたい。

(2) 現行のホームページでは、ウェブアクセシビリティ【】のJIS規格「高齢者・障害者等配慮設計指針」や総務省の指針「みんなの公式サイト運用モデル」の達成が困難であったが、リニューアルにより指針の達成が可能となるものである。

 高齢者や障がい者といったウェブの利用に制約があったり、不慣れな者を含めて、誰もがウェブで提供される情報や機能を支障なく利用できること。

(3) 全戸配布の自治会への依頼回数は、年間20回である。現在、原則月2回として、毎年度当初に配布日を決定して、区長補助員へ不特定な日に依頼することがないよう取り決めている。

(4) 複数の自治体で情報システムを共同利用できれ

ば、市域を超えた行政サービスの提供やシステム運用コストの削減などが見込まれることから、情報サービスの共同利用の可能性について、費用対効果も考えながら調査・研究していきたい。

JR・名鉄弥富駅の都市計画業務の今後は？

問

(1) 第1次弥富市総合計画である基本構想、前期基本計画(21年～25年)・後期基本計画(26年～30年)を策定するにあたり、いつごろから都市計画業務委託を始めたか、今までにいくらかかったか。

(2) なぜ前期基本計画で経費もかけて作成された弥富駅周辺整備計画を数年で見直してしまったのか。また、今後どうするのか。

鉄道事業者と継続して協議を進めていく

答 開発部長

(1) 19年度より駅前再開発プロジェクトが立ち上が

り、その会議で出された整備方針をもとに、22、23年度には弥富駅周辺整備基本構想を策定し、24年度には弥富駅周辺の基本計画を策定した。弥富駅周辺の業務委託費の累計としては、2千199万7千500円である。

(2) 25年12月に見直された長期財政計画の見直しにおいても、第1次総合計画に位置づけられた重要事業である新庁舎建設事業や白鳥保育所建設事業などの事業をはじめ投資的な経費が増加し、26年度からは財源不足が増加し、35年度には約9億4千万円になると見込まれている。こうした財政見直しの中で、大型プロジェクトとなるJR・名鉄弥富駅の整備事業を実施した場合、さらに財源不足になることから26年度からの後期基本計画の見直しに合わせて、現在は凍結となっているが、バリアフリー化など今後も継続して鉄道事業者と協議を進めていきたい。